

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 27日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4093

本社所在都道府県

(URL http://www.toho-ace.co.jp/)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏 名 大仲秀生

問合せ先 責任者役職名 経営管理部長

氏 名 久米 忠

TEL (03) 3274 - 1012

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	9,295	11.5	161	59.3	149	5.1
13年 9月中間期	10,507	3.9	101	39.0	157	23.0
14年 3月期	21,249		292		401	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	27	33.0	0.79
13年 9月中間期	41	26.7	1.18
14年 3月期	106		3.03

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 35,015,140株 13年 9月中間期 35,020,000株 14年 3月期 35,018,254株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	0.00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	15,846	3,505	22.1	100.08
13年 9月中間期	16,938	3,401	20.1	97.14
14年 3月期	17,061	3,474	20.4	99.23

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 35,013,379株 13年 9月中間期 35,019,569株 14年 3月期 35,016,189株

期末自己株式数 14年 9月中間期 6,621株 13年 9月中間期 431株 14年 3月期 3,811株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	19,800	450	100	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 85銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 比		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流 動 資 産	7,391,519	46.6	8,570,663	50.2	1,179,144	13.8	8,889,846	52.5
現 金 ・ 預 金	1,819,755		1,460,128		359,626		1,740,741	
受 取 手 形	2,120,590		3,469,746		1,349,156		3,296,049	
売 掛 金	2,708,966		2,913,235		204,268		3,127,208	
有 価 証 券	50,982		64,965		13,983		64,958	
自 己 株 式	-		-		-		38	
棚 卸 資 産	357,979		427,618		69,638		415,491	
繰 延 税 金 資 産	52,949		43,027		9,921		43,389	
その他の流動資産	306,789		214,030		92,759		251,421	
貸 倒 引 当 金	26,494		22,088		4,405		49,453	
固 定 資 産	8,454,488	53.4	8,490,889	49.8	36,400	0.4	8,048,650	47.5
1.有形固定資産	4,738,515	29.9	4,834,306	28.3	95,791	2.0	4,601,953	27.0
建 物	568,675		573,100		4,424		494,043	
構 築 物	574,910		610,550		35,640		635,083	
機 械 装 置	549,459		578,501		29,041		347,380	
土 地	2,610,750		2,616,890		6,140		2,621,727	
その他の有形固定資産	434,718		455,264		20,545		503,718	
2.無形固定資産	443,708	2.8	425,254	2.5	18,454	4.3	416,653	2.5
3.投資その他の資産	3,272,264	20.7	3,231,328	19.0	40,936	1.3	3,030,044	18.0
投 資 有 価 証 券	797,188		759,521		37,667		759,958	
長 期 貸 付 金	1,476,439		1,513,787		37,348		1,232,451	
繰 延 税 金 資 産	467,260		419,840		47,419		418,372	
そ の 他 の 投 資	595,047		602,260		7,212		681,512	
貸 倒 引 当 金	63,670		64,080		410		62,251	
資 産 合 計	15,846,007	100.0	17,061,552	100.0	1,215,544	7.1	16,938,497	100.0

(単位 千円：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 比		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	10,135,696	64.0	11,451,286	67.1	1,315,590	11.5	12,433,007	73.4
支 払 手 形	670,358		1,027,796		357,438		930,731	
買 掛 金	2,457,350		3,339,934		882,583		3,335,423	
短 期 借 入 金	6,485,000		6,596,000		111,000		7,720,000	
前 受 金	19,719		-		19,719		703	
賞 与 引 当 金	125,980		126,580		600		134,600	
その他の流動負債	377,287		360,975		16,311		311,548	
固 定 負 債	2,204,562	13.9	2,135,775	12.5	68,787	3.2	1,103,599	6.5
長 期 借 入 金	1,600,000		1,600,000		-		612,000	
退職給付引当金	556,304		483,991		72,312		433,890	
その他の固定負債	48,258		51,783		3,525		57,709	
負 債 合 計	12,340,258	77.9	13,587,062	79.6	1,246,803	9.2	13,536,607	79.9
(資 本 の 部)								
資 本 金	-		2,261,000	13.3	2,261,000		2,261,000	13.4
資 本 準 備 金	-		885,000	5.2	885,000		885,000	5.2
その他の剰余金	-		358,367	2.1	358,367		293,621	1.7
中間(当期)未処分利益	-		358,367		358,367		293,621	
(うち中間(当期)純利益)	-		(106,012)		(106,012)		(41,266)	
その他有価証券評価差額金	-		29,623	0.2	29,623		37,731	0.2
自 己 株 式	-		253	0.0	253		-	-
資 本 金	2,261,000	14.3	-		2,261,000		-	
資 本 剰 余 金	885,000	5.6	-		885,000		-	
利 益 剰 余 金	386,007	2.4	-		386,007		-	
中間未処分利益	386,007		-		386,007		-	
(うち中間純利益)	(27,640)		-		(27,640)		-	
その他有価証券評価差額金	25,733	0.2	-		25,733		-	
自 己 株 式	525	0.0	-		525		-	
資 本 合 計	3,505,748	22.1	3,474,490	20.4	31,258	0.9	3,401,889	20.1
負 債 及 び 資 本 合 計	15,846,007	100.0	17,061,552	100.0	1,215,544	7.1	16,938,497	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 彥14年 4月 1日 至 彥14年 9月30日		前 年 中 間 期 自 彥13年 4月 1日 至 彥13年 9月30日		前 年 中 間 期 比		前 期 自 彥13年 4月 1日 至 彥14年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	9,295,332	100.0	10,507,389	100.0	1,212,057	11.5	21,249,214	100.0
売 上 原 価	7,337,306	78.9	8,493,534	80.8	1,156,228	13.6	17,194,620	80.9
売 上 総 利 益	1,958,025	21.1	2,013,854	19.2	55,828	2.8	4,054,594	19.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,796,780	19.3	1,912,654	18.2	115,873	6.1	3,762,484	17.7
営 業 利 益	161,245	1.7	101,200	1.0	60,044	59.3	292,109	1.4
営 業 外 収 益	107,377	1.2	139,733	1.3	32,356	23.2	291,893	1.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,504		22,204		1,299		43,898	
賃 貸 料	63,219		93,662		30,443		192,083	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	20,653		23,866		3,212		55,912	
営 業 外 費 用	119,019	1.3	83,284	0.8	35,734	42.9	182,418	0.9
支 払 利 息	69,537		69,284		253		145,631	
賃 貸 費 用	36,673		-		36,673		-	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	12,809		13,999		1,190		36,786	
経 常 利 益	149,603	1.6	157,649	1.5	8,046	5.1	401,585	1.9
特 別 利 益	525	0.0	85	0.0	439	515.7	4,754	0.1
固 定 資 産 売 却 益	525		85		439		4,754	
特 別 損 失	78,651	0.8	80,398	0.8	1,747	2.2	213,548	1.0
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	13,726		13,897		170		26,436	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	102		-		102		6,988	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-		15,715	
退 職 給 付 費 用	54,879		56,559		1,679		123,196	
特 別 退 職 金	-		-		-		21,328	
子 会 社 支 援 損	9,942		9,942		-		19,884	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	71,476	0.8	77,336	0.7	5,859	7.6	192,791	0.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	104,000	1.1	52,300	0.5	51,700	98.9	110,000	0.5
法 人 税 等 調 整 額	60,163	0.6	16,230	0.2	43,933	270.7	23,220	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	27,640	0.3	41,266	0.4	13,626	33.0	106,012	0.4
前 期 繰 越 利 益	358,367		252,354		106,012		252,354	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	386,007		293,621		92,386		358,367	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - 満期保有目的債券 償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - その他の有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定)
 - その他の有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産
移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定率法(一部定額法)を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用
しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同
一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、
当中間会計期間末において発生している額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例要件を満たすため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- (3) ヘッジ方針
リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示して
おります。

(会計方針の変更)

従来、不動産の賃貸に係る賃貸費用については、販売費及び一般管理費として処理していましたが、当中間期より営業外費用に賃貸費用として処理することにしました。これに伴い、転貸分の関係会社からの賃借料については、賃貸料から相殺して表示しております。

この変更は最近において分社化により賃貸物件が増加しその重要性が高まった為、賃貸費用を営業外収益の賃貸料に対応させることにより、より明確な損益計算の区分に表示するとともに、転貸分のうち関係会社からの名目的な賃借料を賃貸料から相殺して表示することにより、営業外収益の賃貸料をよりの確に表示する為のものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は80,798千円減少し、営業利益は同額増加しており、営業外収益は44,125千円減少し、営業外費用は36,673千円増加しております。

なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

- (1) 従来、資産の部に計上していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期から資本の部の末尾に表示しております。
なお、前事業年度においても当中間期と同様の方法によっております。
- (2) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当中間期の損益への影響は、軽微であります。
なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により表示しております。

注 記 事 項

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,094,873 千円	6,853,525 千円	6,965,883 千円
2. 受取手形割引高	1,999,981 千円	1,999,994 千円	1,999,952 千円
3. 保証債務 (保証予約等を含む)	2,175,888 千円	2,439,884 千円	2,434,544 千円
4. 自己株式の数	6,621 株	431 株	3,811 株
5. リースに関する注記事項			

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 千円：千円未満切捨)

	当中間期 (平成14年9月30日現在)			前年中間期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機 械 装 置	44,972	18,245	26,727	70,106	32,733	37,372	50,204	19,280	30,924
そ の 他	241,425	140,650	100,775	265,162	128,566	136,596	251,583	124,157	127,425
合 計	286,398	158,895	127,502	335,269	161,299	173,969	301,788	143,438	158,350

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1 年 内	51,444 千円	60,636 千円	55,940 千円
1 年 超	76,057	113,332	102,409
合 計	127,502	173,969	158,350

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
支払リース料	29,203 千円	32,686 千円	56,738 千円
減価償却費相当額	29,203	32,686	56,738

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 . 部門別売上高明細表

(単位 千円：千円未満切捨)

期別 部門	当 中 間 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕		前年中間期比		前 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
溶解アセチレン	374,334	4.0	409,437	3.9	35,103	8.6	864,383	4.1
酸 素	758,396	8.2	859,876	8.2	101,479	11.8	1,672,201	7.9
窒 素	928,307	10.0	930,844	8.9	2,536	0.3	1,762,964	8.3
液化石油ガス	1,945,354	20.9	2,248,863	21.4	303,509	13.5	4,635,541	21.8
そ の 他 ガ ス	2,602,766	28.0	2,895,516	27.5	292,749	10.1	6,070,263	28.6
器 具 器 材	2,449,934	26.4	2,886,753	27.5	436,818	15.1	5,680,203	26.7
そ の 他	236,236	2.5	276,096	2.6	39,859	14.4	563,658	2.6
合 計	9,295,332	100.0	10,507,389	100.0	1,212,057	11.5	21,249,214	100.0